

2024 年度事業活動の概況

I 通商・投資・知財・税務対策

1. 通商分野の新たなルール形成、サプライチェーンリスク対策

(1) 委員会開催

「国際通商投資委員会」（委員長 田中義久氏 パナソニック オペレーショナル
エクセレンス(株)）（競輪補助金）¹

第1回（5月21日）

1) 我が国の投資協定の現状と投資環境整備の取組み

講師：経済産業省 通商政策局 経済連携課

2) 「EPA/FTA の活用に関するアンケート調査結果」概要について

講師：JMC 事務局

第2回（7月25日）

経済産業省の対中南米通商政策

講師：経済産業省 通商政策局 中南米室

第3回（10月21日）

日本企業におけるサプライチェーン強靱化

～国際生産分業体制の再編における課題と対応～

講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） アジア経済研究所

第4回（12月4日）

新政権下における米国の政治経済情勢等の見通し

講師：経済産業省 通商政策局 米州課

第5回（1月29日）

中国の政治経済情勢、日中経済関係

講師：経済産業省 通商政策局 北東アジア課

(2) 情報提供

1) 世界通商投資情報（web、メール随時配信）

2) 欧州通商・投資関係情報（web、メール随時配信）

¹（競輪補助金）は、公益財団法人 JKA の補助金を一部受けて実施した事業

(3) 原産地規則対策

1) FTA 原産地規則対策

原産地規則懇話会（座長 浦田秀次郎氏 経済産業研究所(RIETI)理事長）

第 48 回（12 月 3 日）：原産地規則／証明に係る関心・要望につき官民で討議

2) 非特惠原産地規則対策

「国際統一原産地規則委員会」（2024 年度開催なし）

(4) 環境物品自由化コアリション（競輪補助金）¹

第 24 回（3 月 11 日）

WTO における貿易と環境分野の最近の動向等について

講師：経済産業省 通商政策局 国際経済部

2. 世界の貿易・投資障壁対策（競輪補助金）¹

(1) 貿易・投資円滑化ビジネス協議会

第 33 回（11 月 5 日）

1) WTO を含む多国間・地域間通商問題の最新状況

講師：経済産業省 通商政策局 国際経済部

2) 2024 年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望 調査結果の特徴

講師：JMC 事務局

3) インドネシア課題と取組みのご紹介

～2024 年 5 月インドネシア訪問時の調査結果～

講師：日本製薬工業協会 国際委員会 アジア部会

(2) 情報提供

2024 年版 問題点と要望 調査結果データベース、調査結果の特徴および英訳

(3) 海外政府機関への働きかけ

タイ王国大使館 経済・投資事務所（BOI）、マレーシア投資開発庁（MIDA）の
説明・改善要望

(4) 経済産業省・協議会メンバー団体への個別説明

1) 経済産業省 省内勉強会にて説明

2) 日本自動車工業会 グローバルビジネス部会にて説明

3. 知的財産権対策

(1) 委員会開催

「知的財産権問題専門委員会」（委員長 池田敦氏 キヤノン(株)）

第1回（10月1日）

1) インド知的財産概況

講師：前JETROニューデリー事務所

2) インドへの知財投資(出願・権利化、権利活用)について

パネルディスカッション

プレゼンター：キヤノン(株)、日鉄エンジニアリング(株)

第2回（2月25日）

1) ASEANにおけるビジネスにおいて、知財をいかに活用するか

講師：黒瀬IPマネジメント代表 弁理士 黒瀬雅志氏

2) 「ASEAN 知財課題と取組み事例の紹介」についてパネルディスカッション

プレゼンター：(株)小松製作所、セイコーエプソン、日鉄エンジニアリング(株)

第3回（3月19日）

海外情報開示要求への対応

講師：桜坂法律事務所 パートナー 弁護士

(2) 情報提供

- 1) 中国知財情報～速報と解説～（web、メール随時配信）
- 2) 米国通商関連知的財産権情報（web、メール随時配信）
- 3) アジアビジネスのための知的財産戦略（web、メール随時配信）

(3) 要望・意見提出

- 1) 中国・韓国・台湾の知的財産制度・課題に対する改善要望意見（特許庁）
（提出日：6月6日）
- 2) 韓国知的財産制度・運用の改善に向けた知財分野の建議事項(JETRO ソウル)
及び韓国政府（特許庁）（提出日：9月24日）

4. 国際税務対策

(1) 委員会開催

「国際税務研究会」（座長 竹中英道氏 ソニーグループ(株)）

第1回（5月17日）

BEPS2.0 等国際税務の動向と税実務の方向性

講師：デロイト トーマツ税理士法人

第2回（6月27日）

外国子会社合算税制に関する最近の裁判例を踏まえた税務実務上の対応

講師：長島・大野・常松法律事務所

第3回（9月10日）

令和7年度経済産業省税制改正要望（国際課税部分）について

講師：経済産業省 経済産業政策局 投資促進課

第4回（11月7日）

インド税制の最新動向

講師：デロイト トーマツ税理士法人

第5回（12月17日）

米国税務アップデート

講師：EY 税理士法人

第6回（2月27日）

1) 令和7年度経済産業関係税制改正について（国際課税）

講師：経済産業省 経済産業政策局 投資促進課

2) 研究論文「デジタルプラットフォームと消費課税」に関する概要

講師：敬愛大学教授／日本機械輸出組合 国際税務研究会主査 渡辺智之

3) 2025年度国際税務研究会の取組課題について

講師：JMC 事務局

(2) 情報提供

1) 国際税務関連情報（web、メール随時配信）

2) JMC ジャーナル（国際税務関連情報）

(3) 要望・意見書提出

日機輸令和7年度税制改正要望（経済産業省）（提出日：7月30日）

5. 欧州現地対策

情報提供

EU 政策ウィークリーニュース（メール随時配信）

II. 国際競争力・エマージング等市場対策

1. 委員会開催

「エマージング市場委員会」

海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会との合同開催（7月17日）

デジタルスマートシティの潮流

講師：株式会社国際社会経済研究所

2. 情報提供

貿易手続デジタル化推進事業の補助金支給について（メール8月配信）

III. 海外環境・製品安全対策

1. 貿易・投資と環境対策

(1) 委員会開催

「グローバル環境対策委員会」

（委員長 園田 圭一郎氏 パナソニックオペレーショナルエクセレンス(株)）、

「環境政策動向専門委員会」（委員長 笹島勝博氏 (株)日立製作所）合同会議

第1回（9月27日）

気候変動対策の国際動向

講師：経済産業省 イノベーション環境局・GXグループ 地球環境対策室

第2回（10月31日）

ウラノス・エコシステムで実現する産業横断のトレーサビリティ

講師：一般社団法人 自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター

第3回（2月7日）

成長志向型の資源自律経済の確立に向けた取組について

講師：経済産業省 イノベーション・環境局 GXグループ

第4回（3月4日）

EU サプライチェーン規制の最新状況および日本企業に求められる対応
-ESPR、DPP等を中心に-

講師：(一社)サステナブルビジネス研究所 多摩大学ルール形成戦略研究所

「環境法規専門委員会」（委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機(株)）

毎月定例開催(除く8月)

欧州・米国・アジア等環境法規制の情報交換、各国の環境規制に対する意見書の作成

「環境問題関西委員会」

第1回（7月26日）

国内外のLCAの動向

講師：立命館大学 政策科学部

第2回（11月22日）

講演なし(環境規制の情報交換)

第3回（1月17日）

PFAS規制化学の最新動向について

講師：日本フルオロケミカルプロダクト協議会(FCJ)事務局代表

第4回（1月17日）

PFAS等、成形品に関する主要な化学物質規制の動向について

講師：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

サステナビリティコンサルティング

(2) 情報提供

Environment Update 誌 No.1（7月16日）、No.2（10月22日）、
No.3（1月20日）、No.4（4月3日）発行（web、冊子ともに年間4回発行）

(3) 要望・意見書提出

- 1) 英国の包装および包装廃棄物に関する拡大生産者責任規則案 2024
（英国ビジネス・通商省）（提出日：6月14日）
- 2) インド 紙製、ガラス製、金属製の包装、および衛生製品を対象とする拡大
生産者責任規則案（インド環境・森林・気候変動省）（提出日：1月30日）

2. 製品安全基準認証対策

(1) 委員会等開催状況

「基準認証委員会」（委員長 坂口申康 氏 (株)島津製作所）

第1回（4月19日）

「サイバーセキュリティの最新動向及びAIの各国規制と標準化動向」について

講師：(一財)日本品質保証機構 総合製品安全部門

第2回（5月31日）

1) 最近の標準化政策について

講師：経済産業省 産業技術環境局 基準認証政策課

2) オーディオ・ビデオ、情報及び通信技術機器の安全性の規格について

講師：(一財)電気安全環境研究所 電気製品安全センター

第3回（7月26日）

設計現場の課題の再確認についてー最近の機械製造者からの質問を受けてー

講師：(株)コスモス・コーポレイション 産業機械課

第4回（9月20日）

1) EU の機械規則と機能安全」について

講師：VDE グローバルサービスジャパン(株) 試験・認証部

2) IEC60335-1/CMC（認証管理委員会）スロベニア会議開催結果」について

講師：一般社団法人 セーフティーグローバル推進機構

第5回（11月15日）

情報技術に関する委員会 JTC1 の概要と標準化の推進について

講師：一般社団法人 情報処理学会 情報規格調査会

第6回（12月20日）

EU サイバーレジリエンスアクトの最新動向について

講師：SGS ジャパン(株) コンシューマー&リテールサービス C&P Connectivity

第7回（2月13日）

EU のサイバーセキュリティアクトを見据えた SBOM（ソフトウェア部品表）への対応について

講師：日本電気(株) サイバーセキュリティ戦略統括部

日本電気(株) エンタープライズコンサルティング統括部 SDX グループ

日本電気(株) エンタープライズコンサルティング統括部 PLM グループ

第8回（3月25日）

EU 機械規則の最新動向について

講師：テュフラインランドジャパン(株) 製品事業部 太陽光発電・産業機械部

(2) 情報提供（情報誌、Eメール、HP等）

- 1) EU におけるサイバーセキュリティの現状に関するレポート（12月、HP）
- 2) 中国の工業情報化分野におけるデータセキュリティコンプライアンスガイドライン案和訳（12月、HP）
- 3) 中国工業情報化部産業用制御システムネットワークセキュリティ保護ガイド和訳（2月、HP）
- 4) サイバーレジリエンスアクト和訳（3月、HP）
- 5) インド Cert-In の SBOM ガイドライン和訳（2月、HP）
- 6) 中国市場監督管理総局の業界標準管理規定和訳（3月、HP）

3. 製造物責任（PL）対策

(1) 委員会等開催状況

「海外 PL 委員会」（委員長 壺内真平氏 シャープ(株)）

第 1 回（7 月 8 日）

中国における PL 訴訟対応について

講師：北京市康達律師事務所 シニアパートナー 弁護士

第 2 回（10 月 30 日）

リスクアセスメントと PL について

講師：製品安全コンサルタント

（元 R-Map 実践研究会 統括主査、元（独）製品評価技術基盤機構 技術顧問）

第 3 回（12 月 17 日）

米国及び EU の最新 PL 動向(委託調査中間報告)について

講師：MS&AD インターリスク総研(株) リスクコンサルティング本部

リスクアセスメント第三部 危機管理・コンプライアンスグループ

第 4 回（2 月 7 日）

AI 関係の海外 PL 法などの規制対応について

講師：芝綜合法律事務所 弁護士・弁理士

第 5 回（3 月 17 日）

1) PL 法と国際安全規格について

講師：(有)佐藤 R&D 代表取締役 技術士：機械部門、総合技術管理部門

2) 米国及び EU の最新 PL 動向(委託調査最終報告)について

講師：MS&AD インターリスク総研(株) リスクコンサルティング本部

(2) 情報提供

1) EU 一般製品安全規則（GPSR）の前文和訳（10 月、メール配信）

2) 品質強国建設綱要和訳（12 月、メール配信）

3) 中国製品品質等級区分けの実施指針案和訳（12 月、メール配信）

IV. プラント・エンジニアリング（PE）輸出促進対策

1. PE 輸出促進対策

(1) 委員会開催

プラント輸出促進に向けた官民連携・公的支援策の検討

「プラント輸出総合対策委員会」（委員長 山角洋之氏 三菱重工業(株)）

第 322 回 (6 月 28 日)

2030 年を見据えた新戦略骨子について

講師：内閣官房副長官補室

第 323 回 (11 月 11 日)

台湾情勢と中台関係の現状

講師：東京大学 東洋文化研究所 教授

第 324 回 (11 月 22 日)

2025 年ユーラシア・中東情勢の展望

講師：一橋大学大学院 社会学研究科・社会学部 教授

第 325 回 (12 月 10 日)

1) 国際協力銀行の最近の取組

講師：国際協力銀行 経営企画部

2) 2025 年国際政治経済見通し

講師：国際協力銀行 調査部

第 326 回 (1 月 15 日)

インフラシステム海外展開戦略 2030 の概要について

講師：内閣官房 副長官補室 内閣参事官

「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」

(委員長 松下篤氏 住友商事株) [エマージング市場委員会との合同開催]

第 1 回 (7 月 17 日)

デジタル スマートシティの潮流

講師：(株)国際社会経済研究所 チーフエグゼクティブフェロー

(2) 意見交換会開催

1) インフラ輸出公的支援機関との意見交換

(株)国際協力銀行 (JBIC) との意見交換会・懇親会を開催(8 月 27 日)

JBIC 第 5 期中期経営計画について

各社の取組課題及び要望事項について

2) 機械輸出に関する海外現地意見交換会開催

水インフラ国際展開タスクフォースのインド官民ビジネスミッション

(1 月 27 日～1 月 31 日 チェンナイ、アーメダバードにて開催)

2. PE 輸出基礎対策

(1) 委員会開催

「プラントコストインデックス/ロケーションファクター委員会」

(委員長 田畑正敬氏 三菱重工交通・建設エンジニアリング(株))

- 第1回(6月27日) : 作業の分担、進行日程等確認
- 第2回(7月24日) : 基礎資料データの公開時期等確認
- 第3回(9月6日) : データの入手状況、今後の作業日程確認
- 第4回(10月29日) : 原稿の提出状況確認、発刊時期の検討
- 第5回(12月3日) : 原稿の最終確認、発刊時期の決定
- 12月18日 : 「2024年 PCI/LF 報告書」刊行
- 第6回(1月22日) : 来年度事業方針の検討

(2) 情報提供

- 1) インフラシステム輸出ガイドブック 2024年版(9月13日)
- 2) Pメール(国際機関・プラント企業等の公開情報紹介)(メール週一配信)
- 3) 政府、公的機関の新規公開情報(制度改正、公示、セミナー等)を周知

V. 機種別対策

1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

(1) 委員会開催

「水インフラ国際展開タスクフォース」(リーダー:寒川博之氏 メタウォーター(株))

第20回(6月26日)

関係機関の海外水インフラに関する取組み等について

講師:独立行政法人国際協力機構(JICA)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、一般財団法人中東協力センター(JCCME)、経済産業省アジア新産業共創政策室

第21回(11月15日)

有機フッ素化合物(PFAS)の汚染実態と除去・分解技術

講師:中央大学 理工学部 人間総合理工学科 教授

第22回(3月26日)

各省庁の海外水インフラに関する来年度取組み方針等

講師:内閣官房 副長官補付(経協インフラ担当)、国土交通省 上下水道

国際室、環境省 環境管理課および浄化槽推進室、経済産業省 貿易振興課
および経済連携課

「水インフラ国際展開タスクフォース分科会」

(リーダー：寒川博之氏 メタウォーター(株))

第3回(6月6日) : 2024年度官民ビジネスミッションの詳細検討、意見交換

第4回(10月15日) : 2024年度官民ビジネスミッションの詳細検討、意見交換

第5回(2月27日) : 官民ビジネスミッション実施報告、来年度運営方針の検討

「インド官民ビジネスミッション」(期間)1月27日～1月31日

主催 : 経済産業省、日本貿易振興機構、日本機械輸出組合

参加者 : 日本側 49名(企業12、公的信用機関・地方自治体等4)

訪問国 : インド(チェンナイ・アーメダバード)

実施内容: 水道公社訪問、淡水化・廃水処理施設、工業団地訪問、

現地意見交換会の開催(インド側134名参加)

VI. 貿易保険事業

1. 貿易保険制度改善対策

(1) 委員会開催

「貿易保険委員会」(委員長 山崎拓氏 三菱商事(株))

第414回(4月17日)

1) 貿易保険に係る最近の取組について

講師: 経済産業省 通商金融課

2) 引受方針の変更について 他

講師: 日本貿易保険(NEXI) 営業第一部 輸出保険第一グループ

第415回(6月19日)

1) 第57回経協インフラ戦略会議の概要について

講師: 経済産業省 通商金融課

2) 2024年7月制度改正について 他

講師: NEXI 営業第一部 輸出保険第一グループ

第416回(7月17日)

1) パリクラブの模様について

講師: 経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) OECD カントリーリスク専門家会合（CRE 会合）の様態 他

講師：NEXI 審査部 カントリーリスクグループ

第 417 回（9 月 18 日）

- 1) AZEC 第 2 回閣僚会合の開催結果

講師：経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) 2024 年 8、9 月制度改、引受方針の変更（レバノン） 他

講師：NEXI 営業第一部 輸出保険第一グループ

第 418 回（11 月 20 日）

- 1) 貿易保険を巡る最近の動きについて

講師：経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) 国カテゴリー及び引受方針の変更 他

講師：NEXI 審査部 カントリーリスクグループ

第 419 回（12 月 18 日）

- 1) 「第 3 期 貿易保険の在り方に関する懇談会」報告を踏まえた今後の取組み・方針について

講師：経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) 2024 年度(上期)の保険金支払の状況 他

講師：NEXI 債権業務部査定グループ

第 420 回（2 月 19 日）

- 1) インフラシステム海外展開戦略 2030 について

講師：経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) 米国政府による関税引き上げ措置に関する保険契約上の取扱いについて 他

講師：NEXI 債権業務部 査定グループ

第 421 回（3 月 19 日）

- 1) 経済産業省（通商政策局）における 2025 年の重点政策への取組みについて

講師：経済産業省 通商政策局通商金融課

- 2) イラク・アフガニスタン仕向け案件の取扱変更 他

講師：NEXI 債権業務部 査定グループ

(2) 設備等 3 輸出組合連絡会

日本貿易保険（NEXI）及び各輸出組合（日本機械輸出組合、日本船舶輸出組合、日本鉄道システム輸出組合）の付保実績報告、制度改正に係る検討状況報告
(7 月 3 日、2 月 5 日)

(3) 要望・意見書提出

保険証券等の電子化（2月）

2025年4月以降に発行される設備財包括保険の照合用台帳及び請求書等を、紙媒体から電子媒体（PDF）での提供に変更

2. 貿易保険申込業務運営

(1) 機械設備包括保険の申込状況

2024年度申込実績：申込件数 3,886 件、契約金額 1 兆 2,553 億円

前年度比：申込件数（約 5%減）、契約金額ベース（約 15%減少）

大型案件申込件数：16 件

（航空機部品、産業機械、発電プラント、輸送用機器など）

(2) 付保内容・手続の事前相談等

申込内容、申込方法、内容変更に係る考え方、支払保険料英文証明書の発行等
（相談件数：年間約 10,000 件）

(3) 保険申込等に係るシステム利用への対応（一般案件）

一般案件管理システムの検索機能を改善し利便性を向上

(4) 貿易保険制度の利用に係る定期的な情報配信

引受方針・国カテゴリー・バイヤー格付・制度変更等の通知（メール随時配信）

3. 貿易保険普及対策

(1) 貿易一般保険包括保険(機械設備)解説書(赤本)

1) 貿易一般保険包括保険(機械設備)解説書（書籍版）（5月発行）

貿易保険の概要、保険申込から引受の流れ、内容変更、最新の保険料体系、保険事故・保険金請求に至る諸手続等について図表を交え、詳細に解説

2) 貿易一般保険包括保険(機械設備)解説書（電子版）（9月発行）

電子ブック版発行に向け、使い勝手や使用環境の確認等、試用版を作成し日本貿易保険（NEXI）及び貿易保険制度解説書WGにて確認作業を実施、利用者の利便性を向上

図表、イラスト等の全面カラー化、規程類を含む用語の一括検索、電子的な付箋貼付け・書込み・マーカーなどの機能の充実

(2) 包括保険利用等組合員の個別訪問

組合加入に伴い包括保険の利用を希望する組合員を個別訪問し、包括保険の概要、利用方法等について説明（4月24日）

包括保険非利用者（組合員）から利用検討のため来訪があり包括保険の概要、利用方法等について説明（9月5日、1月15日）

その他、日本貿易保険（NEXI）とともに包括保険利用企業を訪問（8社）し、NEXIの最近の取組説明、機械設備包括保険の利用状況、意見要望等の聴取を実施（11月1日、15日、12月3日、1月20日、27日、3月3日、12日、17日）

(3) 包括保険実務者講習会

包括保険の概要、WEB サービスを利用した申込依頼書の作成方法、保険事故発生時の手続き、最近の保険事故・保険金支払いの概要（10月25日 参加者34名）

(4) 貿易保険説明会

(株)日本貿易保険の取組み、貿易一般保険包括保険の概要、個別保険の概要、海外投資保険の概要、保険事故発生時の対応・保険金支払いと回収の概要他（12月6日 参加者211名）

VII. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 委員会開催

「安全保障貿易管理専門委員会」（委員長 溝呂木 毅氏 日本電気(株)）

第1回（6月7日）

2024年度安全保障貿易管理専門委員会活動説明・承認

安全保障貿易管理政策の最新動向について

講師：経済産業省 安全保障貿易管理政策課

第2回（8月27日）

1) 2024年9月8日施行省令等改正の説明

講師：経済産業省 総務課 安全保障貿易管理課

2) 輸出管理部門への監査について

講師：三菱電機（株）上田副委員長

第3回（2月28日）

- 1) 外為法関連の制度改正について
産構審安保小委を踏まえた補完的輸出規制の見直しについて
講師：経済産業省 安全保障貿易管理課
- 2) 2025年1月31日公表政省令等改正パブリックコメント（重要・新興品目等）
講師：JMC事務局

2. 輸出管理支援策

(1) 書籍販売

- 1) 安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集
電子版 改訂第29版（4月22日発行）
- 2) 米国輸出管理法の再輸出規制～実務者のためのガイダンス～
 - ① 書籍版 2024年10月版（10月22日発行）
 - ② 電子版 改訂3版（2月27日発行）

(2) 情報提供

法令改正、違反・制裁関連情報（web、JMC ジャーナル）（423件）

(3) その他

- 1) 講師派遣（45回、内3回は役員研修）
 - ① 会員企業の安全保障輸出管理に関する社内説明会・研修会に講師を派遣
 - ② 個別の相談及び社内輸出管理の問題点等について意見交換
- 2) 相談業務（相談総件数 325件、内10件は非組合員企業）
安全保障輸出管理に関する相談業務
（該非判定の考え方、輸出規制全般、海外法制度等）

3. 輸出管理関西対策

(1) 委員会開催

「中部・関西輸出管理委員会」

（委員長 堀部和弘氏 パナソニックオペレーショナルエクセレンス(株)）

第1回（9月12日）

情報交換：最近の立入検査状況について（2023年度受検企業より）

第2回（10月24日）

経済安全保障の確保に向けて

講師：近畿公安調査局

第3回（1月22日）

1) 最近の違反事例の紹介

講師：神戸／大阪税関

2) 技術移転・獲得活動の形態について

講師：東京税関

4. 経済安全保障問題への対応

(1) 経済安全保障研究会

経済安全保障施策の検討状況や動向の理解、官民の対話や率直な意見交換の促進を目的とし、「経済安全保障研究会」を実施

第1回（10月29日）

経済安全保障の最新動向

講師：経済産業省 貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 杉江課長

第2回（12月17日）

最近の米国の経済安全保障政策動向

講師：経済産業省 貿易経済安全保障局

田中伸彦 経済安全保障政策調整官

第3回（3月17日）

トランプ2.0での米中ビジネスにどう備えるべきか

～日本企業に大きく欠けている米中インテリジェンスとロビー活動～

講師：キャノングローバル戦略研究所 峯村主任研究員

トランス・パシフィック・グループ(株) 海野米国渉外担当首席

VIII. 海外動向調査

海外調査団派遣

ブラジル・パラグアイへの視察交流ミッション派遣について

近年、国際経済社会において存在感を増すグローバルサウスに対し、我が国産業の事業展開支援を目的に、メルコスール地域（ブラジル・パラグアイ）への視察交流ミッション（11月26日～12月5日）の派遣を予定していたが、派遣時期等含め内容を再検討することとし、今期は見送り

IX. 貿易投資基礎対策・人材育成対策

1. 情報提供

- (1) 我が国機械貿易輸出入統計データ提供
(メール配信：東京 毎月 7 社、大阪支部 3 部会 31 社)
- (2) 国・地域別、機種別統計 (web)
- (3) JMC Journal 発行(web)

2. 内外広報対策等

(1) 会員加入対応

- パナソニックホールディングス株式会社 加入 (11 月 1 日)
- 株式会社 IHI プラント 加入 (2 月 10 日)

X. セミナーの開催

1. セミナーの開催

(1) JMC プロGRESS セミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
米国新政権の行方と世界・日本 経済への影響	丸紅(株) 執行役員 CSO 補佐 (株)丸紅経済研究所社長 今村 卓氏	11 月 21 日	153 名
食料・農業・農村基本法改正で 加速するスマート農業 ～拡大する国内外でのビジネス チャンス～	日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト 三輪 泰史 氏	1 月 16 日	334 名

(2) JMC ヨーロッパセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
第 22 回 欧州政治・経済情勢 について	佐伯 耕三 (JMC ブラッセル事務所所長)	7 月 3 日	251 名
第 23 回 欧州政治・経済情勢に ついて	佐伯 耕三 (JMC ブラッセル事務所所長)	1 月 14 日	289 名

(3) JMC エキスパートセミナー

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
インド・タイの製品安全基準認証セミナー	テュフラインランドジャパン(株) 製品事業部マーケットアクセス サービス課 上 文子 氏	10 月 18 日	55 名
EU の新体制とその主要政策および 環境規制の展望	アキュメン パブリック アフェ アーズ クリス・ポレット 氏	1 月 23 日	80 名
EU および北米向け製品化学物質規 制の最新動向と中国の化学物質規制 および製品 CFP 規制動向	松浦 徹也 氏 ((一社) 東京環境 経営研究所 所長) 高木 正勝 氏 (日本テピア株式 会社 テピア総合研究所 所長)	3 月 5 日	113 名
実務経験者のための米国再輸出規制 説明会	荒木 信義 (JMC 輸出管理アドバイザー)	10 月 22 日、 10 月 31 日	238 名
最近の米国及び EU の製造物責任 (PL) 等の動向	鶴田 彬氏 MS&AD インターリ スク総研(株) リスクコンサルティング本部 上席コンサルタント	3 月 21 日	110 名

2. JMC 実務講座

セミナータイトル	講演者	開催日	参加者
輸出管理 「入門」	榊原 準一 (JMC 大阪支部 マネージャー)	5 月 15 日	489 名
輸出管理 「入門」 (オンデマンド)		5 月 20 日～ 6 月 2 日	235 名
輸出管理 「法令の基本」		6 月 19 日	395 名
貿易実務 「基礎講座 (総合)」	中岡 真紀 氏 (日本貿易実務検定協会® 専任講師)	6 月 13 日	93 名
		7 月 10 日	64 名
輸出管理 「法令の基本」 (オンデマンド)	榊原 準一 (JMC 大阪支部 マネージャー)	6 月 24 日～ 7 月 7 日	231 名

貿易実務基礎講座（貨物海上保険編）	高野 浩司 氏 （東京海上日動火災保険株式会社 海上業務部 貨物業務グループ シニアエキスパート）	6 月 27 日	22 名
輸出管理 「統括管理」	榊原 準一 （JMC 大阪支部 マネージャー）	7 月 17 日	323 名
英文契約書基礎講座（売買契約）	大矢 浩之 氏 （日本貿易実務検定協会®講師）	7 月 25 日	57 名
輸出管理 「自主監査推進」	榊原 準一 （JMC 大阪支部 マネージャー）	8 月 28 日	350 名
通関手続基礎講座	山内 大二郎 （NPO 法人 輸出入手続サポートファーム 副理事長）	9 月 5 日	56 名
輸出管理 「教育推進」	榊原 準一 （JMC 大阪支部 マネージャー）	9 月 18 日	303 名
輸出管理 「入門編」 （オンデマンド）		9 月 30 日～ 10 月 14 日	151 名
輸出管理 「法令の基本」 （オンデマンド）		9 月 30 日～ 10 月 14 日	131 名
インフラ輸出公的支援制度基礎講座・専門講座	内閣官房、JBIC、JICA、NEXI	10 月 3 日	88 名
貿易実務中級講座	中岡 真紀 氏 （日本貿易実務検定協会®専任講師）	11 月 13 日～ 11 月 14 日	34 名
米国輸出管理規則（EAR）の最近の動向	荒木 信義 （JMC 輸出管理アドバイザー）	11 月 27 日	207 名
輸出管理 「設備の該非判定」	榊原 準一 （JMC 大阪支部 マネージャー）	2 月 5 日	441 名

3. 施設見学会の開催

- (1) 基準認証関連施設見学会（7月22日） 参加者 11 名
 (株)コスモス・コーポレイション（場所：三重県松阪市）
 海外向け電気安全試験評価及び IEC 機器認証業務に関する各種試験設備等の見学
- (2) 環境法規専門委員会関連施設見学会（10月25日） 参加者 18 名
 北九州市エコタウンセンター（場所：福岡県北九州市）
 家電リサイクルコースの見学
- (3) 成田国際空港航空貨物施設見学会（9月20日） 参加者 20 名
- (4) 東京港施設見学会（10月16日） 参加者 25 名

XI. 業務・組織等改善への取組み

当組合では、将来に向け、組合事業・組織等の見直しと業務の効率化を図るとともに、関連する諸規程の改定を行うため、下記 3 つのプロジェクト・チーム（PT）を設置し、検討を行っているところ、上期においては以下の取組みを実施

(1) ガバナンス PT 関係

人事評価制度の公平性、客観性、職員の納得感を改善、向上する為、現行制度に関する職員の意見聴取、他団体の実態調査などを実施

(2) プロセス PT 関係

- 1) 従業員の立替精算作業（物品購入、出張費等）の軽減、ブラッセル事務所における支払業務効率化等を目的に、本年 8 月に法人クレジットカードを導入するとともに既存のクラウド型経費精算サービスと連携させることで会計業務の効率化、電子化を推進
- 2) 大阪支部の事務所移転に係る候補地選定、契約締結（2025 年 5 月移転予定）

(3) CRM-PT 関係

- 1) 2024 年版の組合紹介パンフレットの作成
- 2) 地方における日本機械輸出組合の認知度を上げ、新規メンバーの獲得に繋げるべく、各地の経済産業局（8カ所）を訪問し、セミナーの共催や個別企業へのアプローチ等についてアドバイス・支援を依頼

以上